

四半期報告書

(第9期第3四半期)

事業年度 自 平成25年10月1日
(第9期) 至 平成25年12月31日

岡藤ホールディングス株式会社

(E03739)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 岡藤ホールディングス株式会社

【英訳名】 Okato Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 崎 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号
(平成25年7月1日から本店の所在の場所 大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 杉 本 卓 士

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 杉 本 卓 士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第3四半期 連結累計期間		第9期 第3四半期 連結累計期間		第8期	
		自	平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自	平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益 (うち受取手数料)	(千円)		3,683,880 (3,214,821)		3,864,701 (3,567,218)		5,082,192 (4,472,701)
経常利益	(千円)		156,765		598,967		341,037
四半期(当期)純利益	(千円)		52,354		478,573		163,539
四半期包括利益または包括利益	(千円)		65,823		672,691		489,187
純資産額	(千円)		2,340,994		3,736,257		2,912,615
総資産額	(千円)		26,966,498		24,747,641		27,755,931
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)		6.23		59.91		19.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)		6.17		58.48		19.75
自己資本比率	(%)		8.64		14.98		10.45

回次		第8期 第3四半期 連結会計期間		第9期 第3四半期 連結会計期間	
		自	平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自	平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期利益金額	(円)		15.73		18.17

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済対策の効果から公共投資の増加が続くなか、企業の設備投資も持ち直し、雇用情勢の改善で個人消費が底堅さを増すなど、回復傾向を持続しました。

商品市況は、貴金属が米国株高を背景として下落傾向となり、穀物は米国の干ばつ懸念での上昇から供給不安の後退により反落、石油は中東情勢を映して上下に振れたものの概ね横ばいで推移し、全国市場売買高は38,225千枚（前年同期比95.5%）となりました。

証券市況は、4月の日銀の金融緩和や円安による輸出企業の業績改善見通しを背景に急伸しました。中国経済の成長鈍化懸念で反落した後は、米国の量的緩和縮小見通しから停滞しましたが、内需の堅調を下支えに12月にかけて上昇基調をたどりました。

為替市場は、日銀の金融緩和による急速な円安から、5月の株価反落局面では円高となりましたが、その後は新興国経済の成長鈍化や米国の財政問題からの横ばいを経て、米国の量的緩和縮小見通しが強まると再び円安傾向となりました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第3四半期連結累計期間における受取手数料が3,567百万円（前年同期比111.0%）、売買損益が228百万円の利益（同68.8%）となり、営業収益は3,864百万円（同104.9%）となりました。

営業費用は3,330百万円（同91.6%）となり、営業利益が533百万円（前年同期は47百万円の営業利益）、経常利益が598百万円（前年同期比382.1%）、四半期純利益は478百万円（同914.1%）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	18	0.0
農産物・砂糖市場	33,545	—
貴金属市場	3,248,679	116.4
ゴム市場	84,291	83.9
石油市場	59,157	108.6
中京石油市場	575	39.1
小計	3,426,267	109.1
現金決済取引		
貴金属市場	16,846	148.9
石油市場	9,548	123.6
小計	26,394	138.6
国内市場計	3,452,662	109.3
海外市場計	10,582	264.9
商品先物取引計	3,463,244	109.5
商品投資販売業		
商品ファンド	4,991	74.9
商品取引	3,468,235	109.4
証券取引	98,982	215.4
合 計	3,567,218	111.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	0	—
貴金属市場	45,104	348.7
ゴム市場	△6,431	—
石油市場	59	0.1
小計	38,733	22.9
現金決済取引		
貴金属市場	231	40.3
石油市場	5	0.1
小計	236	2.6
国内市場計	38,970	21.8
商品先物取引損益計	38,970	21.7
商品売買取引	△2,308	—
商品取引	36,661	18.8
証券取引	192,260	126.5
合 計	228,922	68.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品ファンド管理報酬等	34,428	71.2
その他	34,132	38.8
合計	68,560	50.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績等

① 商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、受取手数料は3,468百万円（前年同期比109.4%）となり、売買損益は36百万円の利益（同18.8%）となりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における商品取引関連事業の営業収益はつぎのとおりであります。

A. 営業収益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
受取手数料	3,468,235	109.4
売買損益	36,661	18.8
その他	53,995	79.1
合計	3,558,893	103.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当第3四半期連結累計期間の状況はつぎのとおりであります。

B. 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比(%)	自己(枚)	前年同期比(%)	合計(枚)	前年同期比(%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	11	0.0	4,000	4.9	4,011	1.8
農産物・砂糖市場	33,993	—	660	—	34,653	—
貴金属市場	774,876	115.1	25,364	79.0	800,240	113.5
ゴム市場	273,228	111.2	3,801	42.7	277,029	108.8
石油市場	148,562	123.4	1,112	17.2	149,674	118.0
中京石油市場	1,156	23.4	—	—	1,156	23.4
小計	1,231,826	104.0	34,937	27.1	1,266,763	96.4
現金決済取引						
貴金属市場	69,561	169.2	2,122	148.8	71,683	168.6
石油市場	17,709	65.3	556	66.1	18,265	65.3
小計	87,270	127.9	2,678	118.1	89,948	127.6
国内市場計	1,319,096	105.3	37,615	28.7	1,356,711	98.0
海外市場計	24,083	310.8	—	—	24,083	92.1
合計	1,343,179	106.6	37,615	25.1	1,380,794	97.9

(注) 1 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

取引所名	銘柄名	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	
		委託売買高(枚)	割合(%)	委託売買高(枚)	割合(%)
東京商品取引所	金(標準取引)	366,780	29.1	456,441	34.0
東京商品取引所	白金(標準取引)	283,329	22.5	310,984	23.2
東京商品取引所	ゴム	245,743	19.5	273,228	20.3
東京商品取引所	ガソリン	83,541	6.6	79,177	5.9
東京商品取引所	灯油	36,722	2.9	69,383	5.2

2 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこし1枚は50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当第3四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	4	0.1	—	—	4	0.1
農産物・砂糖市場	1,922	—	—	—	1,922	—
貴金属市場	20,819	86.3	100	147.1	20,919	86.5
ゴム市場	4,447	66.7	—	—	4,447	66.7
石油市場	6,352	167.4	—	—	6,352	167.4
中京石油市場	61	43.6	—	—	61	43.6
小計	33,605	84.6	100	147.1	33,705	84.7
現金決済取引						
貴金属市場	1,240	120.5	11	42.3	1,251	118.6
石油市場	596	85.4	—	—	596	85.4
小計	1,836	106.3	11	42.3	1,847	105.4
国内市場計	35,441	85.5	111	118.1	35,552	85.6
海外市場計	321	—	—	—	321	—
合計	35,762	86.3	111	118.1	35,873	86.4

② 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料が98百万円（前年同期比215.4%）、売買損益が192百万円の利益（同126.5%）となり、営業収益は305百万円（同131.8%）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 重要事象等について

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,965,047	9,965,047	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,965,047	9,965,047	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	9,965,047	—	3,500,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,485,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 179,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式8,297,300	82,973	—
単元未満株式	普通株式 2,347	—	—
発行済株式総数	9,965,047	—	—
総株主の議決権	—	82,973	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡藤ホールディングス 株式会社	東京都中央区新川二丁目 12番16号	1,485,650	—	1,485,650	14.91
(相互保有株式) 岡藤情報サービス株式会 社	東京都中央区新川二丁目 12番16号	179,800	—	179,800	1.80
計	—	1,665,450	—	1,665,450	16.71

(注) 第2四半期会計期間末日における自己株式は、1,665,450株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合16.71%)となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役	—	岡本 忍	昭和16年 1月14日生	昭和44年4月 大阪国税局総務部配属 平成元年7月 左京税務署副署長 平成6年7月 豊岡税務署長 平成7年7月 大阪国税局調査第一部調査総括課長 平成8年7月 高松国税局審判所部長審判官 平成10年7月 大阪国税局調査第二部長 平成11年9月 岡本忍税理士事務所を開業(現在に至る) 平成25年6月 当社監査役(現任) 7月 岡藤商事株式会社監査役(現任)	(注)2	—	平成25年 6月30日

(注) 1 監査役岡本忍は、「社外監査役」であります。

2 監査役の任期は、就任の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	—	望月芳弘	平成25年6月30日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号)に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,190,016	4,283,222
委託者未収金	102,772	215,239
有価証券	24,965	22,916
商品	166,403	203,139
保管借入商品	1,911,135	1,350,690
保管有価証券	5,073,234	4,359,550
差入保証金	7,727,704	6,448,589
約定見返勘定	144,262	24,328
信用取引資産	590,340	865,905
信用取引貸付金	585,552	852,750
信用取引借証券担保金	4,788	13,155
有価証券担保貸付金	305,000	195,000
借入有価証券担保金	305,000	195,000
顧客分別金信託	200,000	170,000
預託金	192,707	88,823
委託者先物取引差金	2,203,991	1,657,332
貸付商品	507,360	445,100
繰延税金資産	279	3,249
その他	651,938	446,416
貸倒引当金	△900	△11,000
流動資産合計	23,991,212	20,768,503
固定資産		
有形固定資産		
建物	345,953	362,994
減価償却累計額	△253,087	△255,415
建物（純額）	92,865	107,578
土地	1,291,792	1,287,905
その他	461,723	486,910
減価償却累計額	△418,736	△432,405
その他（純額）	42,987	54,505
有形固定資産合計	1,427,645	1,449,989
無形固定資産		
電話加入権	71,874	71,873
ソフトウェア	47,599	41,874
その他	2,309	1,889
無形固定資産合計	121,784	115,637
投資その他の資産		
投資有価証券	1,334,719	1,613,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
出資金	9,023	9,023
破産更生債権等	923,463	843,399
長期差入保証金	661,805	666,829
会員権	147,185	142,385
その他	811,087	807,154
貸倒引当金	△1,671,996	△1,668,639
投資その他の資産合計	2,215,288	2,413,510
固定資産合計	3,764,718	3,979,138
資産合計	27,755,931	24,747,641
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,772,950	731,895
1年内返済予定の長期借入金	70,000	130,000
借入商品	2,418,495	1,350,690
未払金	319,830	86,047
未払法人税等	77,409	78,903
未払消費税等	65,160	58,081
預り証拠金	10,640,731	9,614,152
預り証拠金代用有価証券	4,510,224	3,935,750
信用取引負債	770,738	758,569
信用取引借入金	765,950	747,089
信用取引貸証券受入金	4,788	11,480
有価証券担保借入金	100,000	—
有価証券貸借取引受入金	100,000	—
繰延税金負債	77	—
訴訟損失引当金	12,500	—
その他	1,486,903	1,496,573
流動負債合計	22,245,020	18,240,664
固定負債		
長期借入金	1,468,500	1,542,500
退職給付引当金	691,028	715,577
役員退職慰労引当金	9,179	10,833
繰延税金負債	234,885	342,380
その他	7,878	3,722
固定負債合計	2,411,472	2,615,013
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	185,265	154,149
金融商品取引責任準備金	1,556	1,556
特別法上の準備金合計	186,822	155,706
負債合計	24,843,315	21,011,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	355,640	208,773
利益剰余金	△475,393	3,179
自己株式	△900,708	△619,652
株主資本合計	2,479,537	3,092,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,911	615,030
その他の包括利益累計額合計	420,911	615,030
新株予約権	12,166	28,925
純資産合計	2,912,615	3,736,257
負債純資産合計	27,755,931	24,747,641

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益		
受取手数料	3,214,821	3,567,218
売買損益	332,671	228,922
その他	136,387	68,560
営業収益合計	3,683,880	3,864,701
営業費用		
取引所関係費	108,296	111,949
人件費	1,837,676	1,826,800
調査費	103,596	73,233
旅費及び交通費	113,698	86,210
通信費	136,291	107,866
広告宣伝費	60,675	52,973
地代家賃	367,959	326,182
電算機費	207,853	163,490
減価償却費	33,362	27,578
役員退職慰労引当金繰入額	2,053	1,653
退職給付費用	90,114	70,952
貸倒引当金繰入額	5,100	18,100
その他	569,263	463,736
営業費用合計	3,635,940	3,330,726
営業利益	47,940	533,975
営業外収益		
受取利息	10,078	1,553
受取配当金	11,419	24,427
貸倒引当金戻入額	29,288	11,657
負ののれん償却額	67,727	—
受取保険金	—	44,000
その他	79,840	40,624
営業外収益合計	198,354	122,262
営業外費用		
支払利息	41,919	29,945
貸倒引当金繰入額	4,000	300
支払リース料	14,104	14,653
その他	29,506	12,371
営業外費用合計	89,529	57,270
経常利益	156,765	598,967

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	292	1,706
投資有価証券売却益	—	4,008
投資有価証券清算益	—	7,004
商品取引責任準備金戻入額	—	31,116
訴訟損失引当金戻入額	400	—
保険解約戻金	2,041	—
負ののれん発生益	6,804	—
その他	836	—
特別利益合計	10,374	43,836
特別損失		
固定資産売却損	6,865	—
固定資産除却損	16,288	1,444
減損損失	—	8,201
投資有価証券償還損	10,052	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	35	0
貸倒引当金繰入額	23,650	—
事務所移転費用	—	15,575
特別退職金	—	20,000
事業再編損	68,163	—
その他	659	8,104
特別損失合計	125,714	53,326
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	41,426	589,477
匿名組合損益分配額	28,076	—
税金等調整前四半期純利益	13,349	589,477
法人税、住民税及び事業税	30,044	113,951
法人税等調整額	8,446	△3,047
法人税等合計	38,491	110,903
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△25,141	478,573
少数株主損失(△)	△77,496	—
四半期純利益	52,354	478,573

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△25,141	478,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,528	194,118
為替換算調整勘定	△15,563	—
その他の包括利益合計	90,964	194,118
四半期包括利益	65,823	672,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,319	672,691
少数株主に係る四半期包括利益	△77,496	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
メディカル・アシスタンス・カンパニーは、第2四半期連結会計期間において保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。
また、岡藤情報サービス株式会社は、当第3四半期連結会計期間において、岡藤商事株式会社との吸収合併により消滅しておりますので、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	33,362千円	27,578千円
負ののれんの償却額	67,727	—

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年8月1日付で、資本金の額の減少及び剰余金の処分を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,500,000千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,500,000千円となっております。資本金の減少により増加する資本剰余金を含め、3,165,097千円を利益剰余金に振替えることにより、欠損の填補を行い、当第3四半期連結会計期間末においては、資本剰余金が365,643千円となり、利益剰余金が△729,965千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	3,432,356	232,046	3,664,402	3,664,402	19,478	3,683,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,432,356	232,046	3,664,402	3,664,402	19,478	3,683,880
セグメント利益 または損失(△)	493,672	△24,196	469,476	469,476	△421,535	47,940

- (注) 1 セグメント利益または損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用等△206,556千円および前連結会計年度にて計上していた為替取引関連事業のセグメント損失△14,573千円、投資顧問関連事業のセグメント損失△120,187千円ならびに海外投資関連事業のセグメント損失△80,217千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載すべき事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	3,558,893	305,808	3,864,701	3,864,701	—	3,864,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,558,893	305,808	3,864,701	3,864,701	—	3,864,701
セグメント利益	697,579	64,909	762,489	762,489	△228,513	533,975

- (注) 1 セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△228,513千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業の廃止等に伴い、報告セグメントを従来の「商品取引関連事業」、「為替取引関連事業」、「有価証券関連事業」、「投資顧問関連事業」、「海外投資関連事業」の5区分から「商品取引関連事業」、「有価証券関連事業」の2区分に変更しております。

旧セグメントの「為替取引関連事業」は、為替証拠金取引を中心とした為替業務を行ってまいりましたが、前々連結会計年度において外国為替証拠金取引の受託等の事業を譲渡したため、自己売買業務による売買損益を計上するのみとなっております。しかしながら、前連結会計年度において「為替取引関連事業」の自己売買業務を主として行なっておりましたファンドの運用を全て終了しましたことから、「為替取引関連事業」を廃止いたしました。

旧セグメントの「投資顧問関連事業」は、投資顧問契約に基づいた投資顧問業務を行っていましたが、前連結会計年度において「投資顧問関連事業」を担っておりましたOIM投資顧問株式会社は、岡藤商事株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。岡藤商事株式会社は「投資顧問関連事業」を承継できないため、「投資顧問関連事業」を廃止いたしました。

旧セグメントの「海外投資関連事業」は、海外における不動産等の投資業務を行っていましたが、前連結会計年度において「海外投資関連事業」を担っておりました岡藤ビジネスサービス株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社ならびに同社の子会社および孫会社である金億(香港)有限公司、凱昌信貿易(深セン)有限公司、上海和星投資管理有限公司は連結の範囲から除外されることとなりました。このため、「海外投資関連事業」を廃止いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「商品取引関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては8,201千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

共通支配下の取引等

吸収合併に関する事項

(1)取引の概要

①結合当事会社の名称、その事業の名称および内容

結合当事企業		事業の名称	事業の内容
存続企業	岡藤商事株式会社	商品先物取引業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業	主として顧客に対して左記の投資サービスの提供を行っております。
消滅企業	岡藤情報サービス株式会社	情報サービス業	情報システム管理サービスの提供を行っております。

②企業結合日

平成25年10月1日

③企業結合の法的形式

岡藤商事株式会社を存続会社、岡藤情報サービス株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

④結合後企業の名称

岡藤商事株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループ再編の一環として行ったものであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円23銭	59円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	52,354	478,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	52,354	478,573
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,399	7,987
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円17銭	58円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	86	194
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

岡藤ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【会社名】	岡藤ホールディングス株式会社
【英訳名】	Okato Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 崎 隆 司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目12番16号 (平成25年7月1日から本店の所在の場所 大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号が上記のように移転しております。)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長小崎隆司は、当社の第9期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。